

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

<https://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
17,600	84,990

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	699	680	△19
2.国の収入(国庫納付等) ※	△9,453	△6,416	+3,037
3.出資金等の機会費用分	13,322	12,986	△337
1～3 合計＝政策コスト(A)	4,568	7,250	+2,681
分析期間(年)	31年	31年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	4,568	7,250	+2,681
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	22,315	23,604	+1,289
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△17,747	△16,354	+1,392
国の支出(補助金等)	699	680	△19
国の収入(国庫納付等) ※	△9,453	△6,416	+3,037
剰余金等の機会費用分	△9,000	△10,619	△1,619
出資金等の機会費用分	8	0	△7

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

		5年度	6年度	単純増減
政策コスト	単純比較(調整前)	4,568	7,250	+2,681
	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を6年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(5年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		3,733	6,247	+2,514

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+2,110億円)
- ・4年度実績確定及び5年度見込改定によるコスト増 (+1,284億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+379億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・6年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,217億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△42億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)6年度政策コスト【再掲】	7,250
① 繰上償還	210
② 貸倒	10,673
③ その他(利ざや等)	△3,634

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出 (補助金等)	2. 国の収入 (国庫納付等) ※	3. 出資金等の 機会費用
7,250	6,716	△533	△17	△8,531	+8,015

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	1. 国の支出 (補助金等)	2. 国の収入 (国庫納付等) ※	3. 出資金等の 機会費用
7,250	7,364	+115	△0	+104	+11

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高 14 兆 268 億円 (5年度末予定額)に加え、6年度の事業計画(2 兆 7,660 億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、6年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの 31 年間について試算している。
- ④ 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)は、2年度の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、2年度を除く 29 年度から4年度の繰上償還率を加重平均した値(9.30%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)として、1.78%を見込んでいる。貸倒引当金繰入率は、2年度、3年度、4年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値としている。6 年度から分析最終年度の 36 年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、1兆 505 億円となっている。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	30	元	2	3	4	5	6	7～36年度
繰上償還率	10.52%	10.21%	34.35%	8.93%	6.73%	9.30%	9.30%	各年度9.30%
貸倒引当金繰入率	0.87%	0.93%	1.78%	1.74%	1.82%	1.92%	1.62%	各年度1.78%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- (理由)
- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計から受け入れる。
- (ルール)
- ・補給金は、小規模事業者経営改善資金貸付制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ぎやの減少部分に補填される。(根拠法令等)
 - ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。
 - ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号)第4条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
 - ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第 47 条)
公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績等

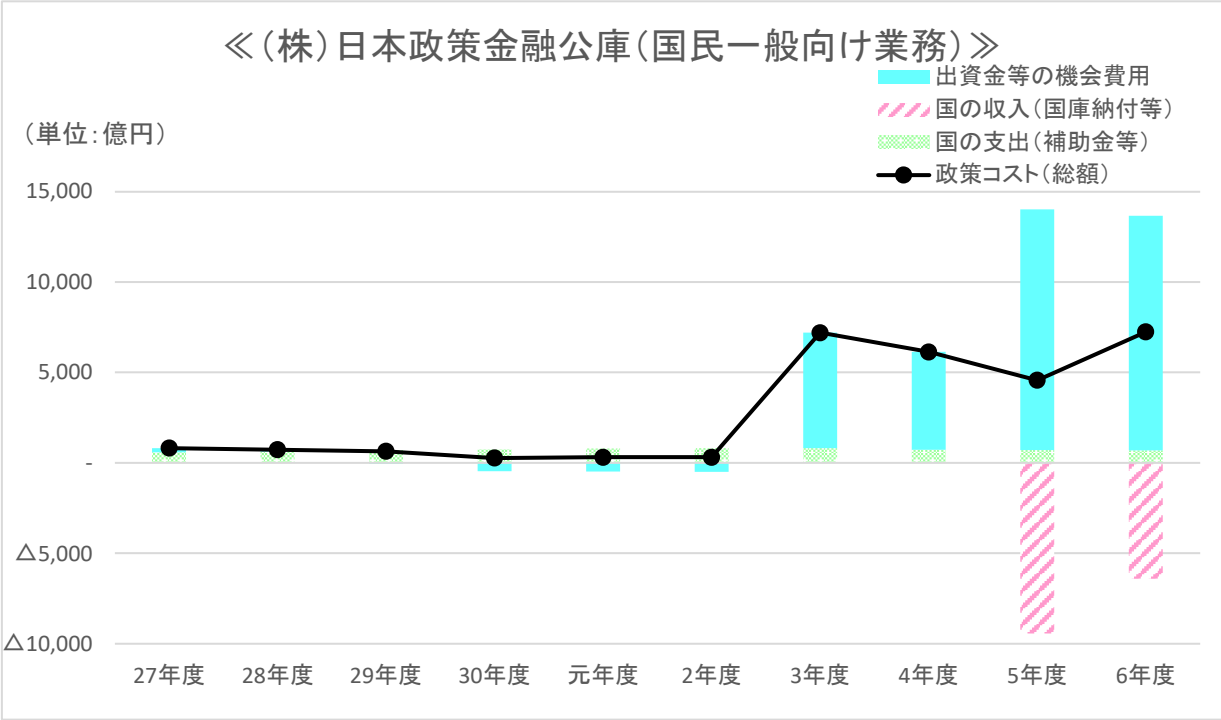
融資実績 (令和4年度)			総融資実績 (昭和 24～令和 4 年度累計)		
普通貸付	20 万件	1 兆 6,655 億円	普通貸付	3,236 万件	134 兆 6,343 億円
生活衛生貸付	1 万件	494 億円	生活衛生貸付	243 万件	8 兆 1,118 億円
教育貸付等	10 万件	1,422 億円	教育貸付等	1,363 万件	10 兆 2,448 億円
計	30 万件	1 兆 8,570 億円	計	4,842 万件	152 兆 9,909 億円

融資残高 (令和4年度末)			融資計画 (令和6年度)	
普通貸付	143 万件	10 兆 8,119 億円	普通貸付	2 兆 4,700 億円
生活衛生貸付	7 万件	3,892 億円	生活衛生貸付	1,150 億円
教育貸付等	96 万件	9,553 億円	教育貸付等	1,810 億円
計	246 万件	12 兆 1,564 億円	計	2 兆 7,660 億円

- ② 融資実績全体の約9割が従業者数 9 人以下と小口融資が主体で、1 企業当たり平均融資残高は 935 万円である。また、無担保融資の割合は全体の 9 割超(令和4年度融資件数 207,141 件、うち無担保融資 203,107 件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業者数は総就業者数の約 10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業者数(推計)682 万人÷総就業者数 6,723 万人＝10.1%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約 4,100 社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約 93 億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約 10,000 社となり、これら企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約 463 億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約 9 万人(うち大学生約 5 万人))。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
政策コスト(総額)	813	721	638	273	308	306	7,194	6,131	4,568	7,250
国の支出(補助金等)	574	620	698	740	788	815	800	722	699	680
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,453	△6,416
出資金等の機会費用	239	101	△59	△468	△480	△509	6,394	5,409	13,322	12,986

【政策コストの推移の解説】

- 令和2年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。
- 令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、資金調達費用の減少等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。
- 令和6年度は、資金調達費用及び与信関係費用の増加による利益金の減少等により、政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和6年度における政策コストは、主に令和2年度から3年度に新型コロナウイルス感染症対応に伴い多額の出資金を受け入れたことによる機会費用を主因として、引き続き高い水準となった。これは、小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものと評価する。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)では、余裕資金運用利息の増加を主因として政策コストは533億円減少し、財務の健全性は向上するため、問題ないと評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、与信関係費用の増加により政策コストは115億円増加するが、財務の健全性については問題ないと評価する。引き続き、適正な審査の徹底及びお客さまの事業継続・発展支援等に取組むことにより、政策コストの抑制に努めていく。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画	科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	816,348	99,802	100,438	借入金	7,076,138	8,404,289	8,150,188
現金	11	17	17	借入金			
預け金	816,337	99,785	100,421	社債	295,122	370,064	475,022
貸出金				その他負債	9,123	15,139	28,701
証書貸付	11,976,086	14,026,840	13,821,471	未払費用	919	4,696	16,704
その他資産	9,164	11,611	15,025	リース債務	2,488	4,763	6,318
前払費用	89	89	89	その他の負債	5,716	5,680	5,680
未収収益	5,157	7,655	11,069	賞与引当金	3,285	3,576	3,567
代理店貸	492	492	492	役員賞与引当金	8	8	8
その他の資産	3,426	3,374	3,374	退職給付引当金	57,017	58,211	59,899
有形固定資産	92,980	97,870	99,724	役員退職慰労引当金	17	18	6
建物	27,070	29,856	29,984	(負債合計)	7,440,711	8,851,306	8,717,390
土地	63,722	63,659	63,659	資本金	5,785,273	5,792,388	5,792,504
リース資産	1,572	3,878	5,531	資本剰余金			
建設仮勘定	217	-	-	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
その他の有形固定資産	399	477	550	利益剰余金			
無形固定資産	12,040	26,269	35,230	その他利益剰余金			
ソフトウェア	10,621	13,579	19,713	繰越利益剰余金	△ 830,572	△ 998,240	△ 1,159,344
リース資産	602	363	125	株主資本合計	5,136,201	4,975,648	4,814,660
その他の無形固定資産	817	12,327	15,392	(純資産合計)	5,136,201	4,975,648	4,814,660
貸倒引当金	△ 329,706	△ 435,438	△ 539,838				
資産合計	12,576,912	13,826,955	13,532,050	負債・純資産合計	12,576,912	13,826,955	13,532,050

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画	科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画
経常収益	110,783	163,295	227,402	その他業務費用	16	444	445
資金運用収益	94,687	141,718	205,909	社債発行費償却	16	444	445
貸出金利息	94,687	141,718	205,909	営業経費	79,745	93,630	100,111
預け金利息	0	0	0	その他経常費用	145,594	229,732	227,600
その他の受入利息	0	0	0	貸倒引当金繰入額	121,499	205,700	203,600
政府補給金収入	14,392	20,015	19,868	貸出金償却	23,976	24,000	24,000
一般会計より受入	14,392	20,015	19,868	その他の経常費用	119	32	-
その他経常収益	1,704	1,563	1,625	経常損失	117,536	167,649	161,104
償却債権取立益	676	486	577	特別利益	367	11	-
その他の経常収益	1,028	1,077	1,048	固定資産処分益	367	11	-
経常費用	228,319	330,944	388,506	特別損失	220	31	-
資金調達費用	2,349	6,334	59,379	固定資産処分損	47	0	-
コールマネー利息	△ 0	-	-	減損損失	173	30	-
借入金利息	2,148	5,911	55,607	当期純損失	117,389	167,668	161,104
社債利息	201	423	3,772				
役務取引等費用	615	805	970				
その他の役務費用	615	805	970				

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。